

令和 8 年 度

三田市水道事業会計予算書

三 田 市

目 次

(予 算)

令和8年度	三田市水道事業会計予算	1
(予算に関する説明書)		
令和8年度	三田市水道事業会計予算実施計画	4
令和8年度	三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
令和8年度	三田市水道事業会計給与費明細書	9
令和8年度	三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書	13
令和8年度	三田市水道事業予定貸借対照表	14
令和7年度	三田市水道事業予定損益計算書	16
令和7年度	三田市水道事業予定貸借対照表	18
令和8年度	三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書	20

令和8年度 三田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度三田市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数

47,882 戸

(2) 年間総配水量

11,313,000 m³

(3) 1日平均配水量

30,994 m³

(4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業の概要
水道事業改良工事	フランジ接続金具更新工事 古城浄水場他テレメータデジタル化工事 あかしあ台配水池防水塗装工事 管路耐震化工事
広域化促進事業	広域化促進事業給水管布設工事 広域化促進事業舗装工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	3,000,697 千円
第1項	営業収益	2,256,928 千円
第2項	営業外収益	743,766 千円
第3項	特別利益	3 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,898,580 千円
第1項	営業費用	2,786,033 千円
第2項	営業外費用	83,651 千円
第3項	特別損失	18,896 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 711,963千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,820千円、当年度分損益勘定留保資金 292,894千円並びに減債積立金取崩額 34,259千円、建設改良積立金取崩額 324,990千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,222,500 千円
第1項	企業債	1 千円
第2項	出資金	1 千円
第3項	固定資産売却代金	1,027,498 千円
第4項	工事分担金	40,000 千円
第5項	一般会計負担金	4,200 千円
第6項	新設加入分担金	54,626 千円
第7項	基金繰入金	91,490 千円
第8項	貸付金返還金	4,684 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,934,463 千円
第1項	建設改良費	794,029 千円
第2項	投資その他の資産	1,091,491 千円
第3項	貸付金	4,684 千円
第4項	企業債償還金	34,259 千円
第5項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
あかしあ台配水池防水塗装工事	令和9年度	610,000千円
公用車一括管理業務委託	令和9年度から令和12年度まで	6,096千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債 (高金利対策)	1千円	普通貸借	年5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
- (2) 建設改良費、投資その他の資産、貸付金及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 324,157 千円
- (2) 交際費 1 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、253,604千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,001千円と定める。

令和8年2月17日 提出

三田市長 田村 克也

令和8年度 三田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			3,000,697	
	(1) 営業収益		2,256,928	
		① 給 水 収 益	2,168,840	水道料金
		② 受 託 工 事 収 益	2	
		③ その他営業収益	88,086	諸手数料、消火栓修繕負担金、下水道使用料徴収事務委託料等
	(2) 営業外収益		743,766	
		① 受 取 利 息 及 び 配 当 金	80,976	有価証券の受取利息等
		② 他 会 計 補 助 金	253,604	水道基本料金免除事業及び地方公営企業職員に係る児童手当に対する一般会計補助金
		③ 長 期 前 受 金 戻 入	403,454	固定資産の減価償却費に見合う長期前受金の収益化額
		④ 雑 収 益	5,731	水道メーター改造差益等
		⑤ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
	(3) 特別利益		3	
		① 固 定 資 産 売 却 益	1	
		② 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
	③ その他特別利益	1		

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業用 水 費			2,898,580	
	(1) 営業費用		2,786,033	
		① 原水及び浄水費	1,557,841	取水、浄水、県水受水に要する費用
		② 配水及び給水費	303,061	給配水施設、水道メーターの維持管理に要する費用
		③ 総 係 費	225,325	料金徴収、検針、その他の運営及び事業活動全般に要する費用
		④ 減 価 償 却 費	654,008	固定資産の減価償却費
		⑤ 資 産 減 耗 費	42,340	固定資産の除却費
		⑥ その他営業費用	3,458	過年度漏水減免による還付金等
	(2) 営業外費用		83,651	
		① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,650	企業債償還利息
		② 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	消費税及び地方消費税納付金
		③ 雑 支 出	1	
	(3) 特別損失		18,896	
		① 固 定 資 産 売 却 損	17,495	投資有価証券の売却に伴う損失等
		② 過年度損益修正損	1,400	過年度水道料金減免調定損等
		③ その他特別損失	1	
	(4) 予 備 費		10,000	
		① 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,222,500	
	(1) 企 業 債		1	
		① 企 業 債	1	
	(2) 出 資 金		1	
		① 出 資 金	1	
	(3) 固 定 資 産 売 却 代 金		1,027,498	
		① 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	3	
		② 投 資 有 価 証 券 売 却 収 入	1,027,495	投資有価証券の償還及び売却額
	(4) 工 事 分 担 金		40,000	
		① 工 事 分 担 金	40,000	拡張区域内における給水工事に係る分担金
	(5) 一 般 会 計 負 担 金		4,200	
		① 一 般 会 計 負 担 金	4,200	消火栓新設負担金
	(6) 新 設 加 入 分 担 金		54,626	
		① 水 道 事 業 加 入 分 担 金	54,626	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
	(7) 基 金 繰 入 金		91,490	
	① 基 金 繰 入 金	91,490	建設改良基金繰入金	
(8) 貸 付 金 返 還 金		4,684		
	① 貸 付 金 元 金 返 還 金	4,684	工事分担金に対する資金融資預託金の返還金	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,934,463	
	(1) 建設費		794,029	
		① 事務費	42,464	人件費等事業活動全般に要する経費
		② 水道事業費 改良工事費	699,167	施設更新工事等に要する経費
		③ 水道事業費 拡張工事費	1	
		④ 広域化促進 事業費	48,302	広域化促進地域上水道施設整備事業に要する経費
		⑤ 受託工事費	2	
		⑥ 固定資産購入費	4,093	水道メーター等の固定資産購入費
	(2) 投資その他の資産		1,091,491	
		① 基金	91,490	建設改良基金造成費
		② 投資有価証券	1,000,000	投資有価証券購入費
		③ 預託金	1	
	(3) 貸付金		4,684	
		① 制度融資貸付金	4,684	工事分担金に対する資金融資預託金
	(4) 企業債償還金		34,259	
		① 企業債償還金	34,259	企業債償還元金
	(5) 予備費		10,000	
		① 予備費	10,000	

令和8年度 三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	149,864,855
減価償却費	654,007,000
資産減耗費	42,339,000
引当金の増減額(△は減少)	607,340
長期前受金戻入額	△ 403,454,000
受取利息及び受取配当金	△ 80,973,000
支払利息	3,649,000
未収金の増減額(△は増加)	8,802,212
未払金の増減額(△は減少)	856,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,526,637
小計	373,172,509
利息及び配当金の受取額	80,973,000
利息の支払額	△ 3,649,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	450,496,509
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 725,592,187
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
有価証券の売却による収入	1,027,495,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,200,000
受益者負担金等による収入	86,023,637
基金の積立による支出	△ 91,490,000
基金の取崩による収入	91,490,000
短期預託金の預入による支出	△ 4,684,000
短期預託金の返還による収入	4,684,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 607,873,550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,258,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,258,611
資金増加額(又は減少額)	△ 191,635,652
資金期首残高	2,388,236,523
資金期末残高	2,196,600,871

令和8年度 三田市水道事業会計給与費明細書

1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	1	0	0	1	0	1
前年度	0	1	0	0	1	0	1
比較	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員 (1) 33	32,735	105,422	86,954	225,111	59,350	284,461
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	15,333	16,193	31,526	8,169	39,695
	合 計 (1) 36	32,735	120,755	103,147	256,637	67,519	324,156
前 年 度	損益勘定支弁職員 (2) 30	32,860	95,558	76,468	204,886	52,171	257,057
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	15,333	15,539	30,872	7,996	38,868
	合 計 (2) 33	32,860	110,891	92,007	235,758	60,167	295,925
比 較	損益勘定支弁職員 (△1) 3	△ 125	9,864	10,486	20,225	7,179	27,404
	資本勘定支弁職員 (0) 0	0	0	654	654	173	827
	合 計 (△1) 3	△ 125	9,864	11,140	20,879	7,352	28,231

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理	地 域	時 間	外 務	特 殊	勤 住	居 通	勤 夜	勤 期	末 勤	勤 勤	管 理	特 児	童
		手 当	手 当	手 当	当 勤	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
手 当 の 内 訳	本年度	4,026	4,081	10,921	15,922	1,989	3,348	3,058	1,456	56,005	97	2,244				
	前年度	3,846	2,641	10,633	15,589	1,989	3,348	2,864	1,456	47,480	77	2,084				
	比較	180	1,440	288	333	0	0	194	0	8,525	20	160				

イ 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員 (1) 23	0	105,422	86,954	192,376	52,041	244,417
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	15,333	16,193	31,526	8,169	39,695
	合 計 (1) 26	0	120,755	103,147	223,902	60,210	284,112
前 年 度	損益勘定支弁職員 (2) 20	0	95,558	76,468	172,026	45,466	217,492
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	15,333	15,539	30,872	7,996	38,868
	合 計 (2) 23	0	110,891	92,007	202,898	53,462	256,360
比 較	損益勘定支弁職員 (△1) 3	0	9,864	10,486	20,350	6,575	26,925
	資本勘定支弁職員 (0) 0	0	0	654	654	173	827
	合 計 (△1) 3	0	9,864	11,140	21,004	6,748	27,752

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理	地 域	時 間	外 特	殊 勤	住 居	通 勤	夜 勤	期 末	勤 勉	管 理	職 員	特 見	児 童
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
手 当 の 内 訳	本年度	4,026	4,081	10,921	15,922	1,989	3,348	3,058	1,456	56,005	97	2,244				
	前年度	3,846	2,641	10,633	15,589	1,989	3,348	2,864	1,456	47,480	77	2,084				
	比 較	180	1,440	288	333	0	0	194	0	8,525	20	160				

ロ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	10	32,735	0	0	32,735	7,309	40,044
前年度	10	32,860	0	0	32,860	6,705	39,565
比較	0	△ 125	0	0	△ 125	604	479

3. 給料及び手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	9,864	給与改定に伴う増減分	0	人事院勧告による給料表改定
		昇給に伴う増加分	357	
		その他の増減分	9,507	職員の人事異動等に伴う増減分等
手 当	11,140	制度改正に伴う増減分	0	人事院勧告による勤勉手当支給率増
		その他の増減分	11,140	職員の人事異動等に伴う増減分等

備考 一般職の職員の給与について記載

4. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		職 種 (一般行政職)	職 種 (技能労務職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,960	388,150
	平均給与月額(円)	437,121	419,129
	平均年齢	50歳2ヵ月	58歳7ヵ月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,921	384,333
	平均給与月額(円)	439,136	482,724
	平均年齢	50歳10ヵ月	58歳4ヵ月

(2) 初任給(令和8年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	201,000	(18歳) 201,000	201,000	(18歳) 201,000
大学卒	227,800	—————	227,800	—————

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	8 級	1	4.5	8 級		
	7 級	1	4.5	7 級		
	6 級	2	9.1	6 級		
	5 級		0.0	5 級	1	50.0
	4 級	9	40.9	4 級	1	50.0
	3 級	(1)	(100.0)	3 級		
		4	18.2			
	2 級	2	9.1	2 級		
	1 級	3	13.6	1 級		
計	(1)	(100.0)	計			
	22	100.0		2	100.0	
令和7年1月1日 現 在	8 級	1	5.9	8 級		
	7 級		0.0	7 級		
	6 級	2	11.8	6 級		
	5 級		0.0	5 級		
	4 級	7	41.2	4 級	3	100.0
	3 級	(2)	(100.0)	3 級		
		5	29.4			
	2 級	1	5.9	2 級		
	1 級	1	5.9	1 級		
計	(2)	(100.0)	計			
	17	100.0		3	100.0	

備考 ()内は、再任用職員を外書

(4) 級別の基準となる職務

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長	課長	副課長	係長	主任	書記	書記補
		室長、局長	参事	主幹	主査		技師	技師補
技能労務職				統括作業長	班長	主任	技能職員 技術職員	技能職員 技術職員

(5) 特殊勤務手当（令和8年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.7	1.8	0.4
支給対象職員の比較 (%)	56.0	56.5	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、現場危険業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

備考 ()内は、再任用職員を外書

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和8年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(8) その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	———
地 域 手 当	同	———
住 居 手 当	同	———
通 勤 手 当	同	———

令和8年度 三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 支出金	企業債	その他	
議 決 分	三田市水道事業工 事分担金に対する資 金融資について融資 取扱金融機関に対 する債務の損失補償	借入れ残額及び 同利息に対する 額	—	—	融 資 期 間	借 入 残 額 及 び 同 利 息 対 する 額			限度額
	水道料金徴収等業 務委託	770,000	令和7年度 まで	0	令和8年度 から 令和12年度 まで	770,000			770,000
	上水道管理設に係る 土地賃借料	264	令和7年度 まで	136	令和8年度	128			128
	健康診断業務委託	1,904	令和7年度 まで	952	令和8年度	952			952
あかしあ台配水池防水 塗装工事	610,000	—	—	令和9年度	610,000			610,000	
公用車一括管理業務委 託	6,096	—	—	令和9年度 から 令和12年度 まで	6,096			6,096	

令和8年度 三田市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		1,886,942,877
ロ建	物	435,754,421	
	減価償却累計額	<u>△ 323,129,410</u>	112,625,011
ハ構	築物	26,733,284,662	
	減価償却累計額	<u>△ 16,271,629,057</u>	10,461,655,605
ニ機	械及び装置	3,857,941,176	
	減価償却累計額	<u>△ 3,153,375,492</u>	704,565,684
ホ車	両運搬具	34,658,820	
	減価償却累計額	<u>△ 27,139,063</u>	7,519,757
ヘ工	具、器具及び備品	370,901,728	
	減価償却累計額	<u>△ 338,253,966</u>	32,647,762
トリ	ース資産	10,900,000	
	減価償却累計額	<u>△ 10,355,000</u>	545,000
チ建	設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 13,206,501,696

(2) 無形固定資産

イソ	フトウェア		<u>16,527,600</u>
----	-------	--	-------------------

無形固定資産合計 16,527,600

(3) 投資その他の資産

イ基	金		847,477,261
ロ投	資有価証券		9,897,556,000
ハ預	託金		<u>64,640</u>

投資その他の資産合計 10,745,097,901

固定資産合計 23,968,127,197

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金 2,196,600,871

(2) 未収金 102,087,436
貸倒引当金 △ 3,036,283 99,051,153

(3) 有価証券 30,000,000

(4) 貯蔵品 10,423,394

流動資産合計 2,336,075,418

資産合計 26,304,202,615

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	128,405,380	
	企業債合計	<u>128,405,380</u>	
	固定負債合計		128,405,380
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	34,918,756	
	企業債合計	34,918,756	
	(2) 未払金	160,330,430	
	(3) 前受金	18,463,573	
	(4) 引当金		
	イ賞与等引当金	21,778,000	
	引当金合計	21,778,000	
	(5) その他流動負債	123,602,332	
	流動負債合計		359,093,091
5	繰延収益		
	長期前受金	21,279,652,109	
	収益化累計額	<u>△ 14,202,202,272</u>	
	繰延収益合計		<u>7,077,449,837</u>
	負債合計		<u><u>7,564,948,308</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		16,106,085,829
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	608,795,078	
	ロ寄附金	469,617	
	ハその他資本剰余金	<u>215,962,000</u>	
	資本剰余金合計		825,226,695
	(2) 利益剰余金		
	イ減債積立金	163,413,605	
	ロ建設改良積立金	1,135,019,403	
	ハ当年度未処分利益剰余金	<u>509,508,775</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,807,941,783</u>	
	剰余金合計		<u>2,633,168,478</u>
	資本合計		<u>18,739,254,307</u>
	負債資本合計		<u><u>26,304,202,615</u></u>

令和7年度 三田市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,226,693,775		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>44,400,424</u>	2,271,094,199	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,368,677,201		
(2) 配水及び給水費	194,348,176		
(3) 総係費	172,642,372		
(4) 減価償却費	647,431,089		
(5) 資産減耗費	33,995,639		
(6) その他営業費用	<u>2,854,080</u>	<u>2,419,948,557</u>	
営業損失			148,854,358
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	72,998,000		
(2) 他会計補助金	5,590,000		
(3) 長期前受金戻入	406,883,319		
(4) 雑収益	<u>6,969,200</u>	492,440,519	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,373,398		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>4,373,398</u>	<u>488,067,121</u>
経常利益			339,212,763
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	4,575,000		
(2) 過年度損益修正損	368,727		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>4,943,727</u>	<u>△ 4,943,727</u>
当年度純利益			334,269,036
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>366,183,080</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>700,452,116</u></u>

令和7年度 三田市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		1,886,942,877	
ロ建	物	435,754,421		
	減価償却累計額	<u>316,724,410</u>	119,030,011	
ハ構	築物	26,223,316,148		
	減価償却累計額	<u>15,899,379,457</u>	10,323,936,691	
ニ機	械及び装置	3,855,606,176		
	減価償却累計額	<u>3,057,411,492</u>	798,194,684	
ホ車	両運搬具	34,658,820		
	減価償却累計額	<u>25,614,063</u>	9,044,757	
ヘ工	具、器具及び備品	369,304,455		
	減価償却累計額	<u>335,252,966</u>	34,051,489	
トリ	ース資産	10,900,000		
	減価償却累計額	<u>10,355,000</u>	545,000	
チ建	設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			13,171,745,509

(2) 無形固定資産

イソ	フトウェア		<u>22,037,600</u>	
	無形固定資産合計			22,037,600

(3) 投資その他の資産

イ基	金		847,477,261	
ロ投	資有価証券		9,925,051,000	
ハ預	託金		<u>64,640</u>	
	投資その他の資産合計			<u>10,772,592,901</u>

固定資産合計 23,966,376,010

2 流 動 資 産

(1) 現	金・預金		2,388,236,523	
(2) 未	収金	110,889,648		
	貸倒引当金	<u>3,128,943</u>	107,760,705	
(3) 有	価証券		30,000,000	
(4) 貯	蔵品		<u>7,896,757</u>	

流動資産合計 2,533,893,985

資産合計 26,500,269,995

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ建設改良企業債	163,324,136	
	企業債合計		163,324,136
	固定負債合計		163,324,136
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ建設改良企業債	34,258,611	
	企業債合計		34,258,611
	(2) 未 払 金		159,473,691
	(3) 前 受 金		18,463,573
	(4) 引 当 金		
	イ賞与等引当金	21,078,000	
	引当金合計		21,078,000
	(5) その他流動負債		123,602,332
	流動負債合計		356,876,207
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		21,189,428,472
	収益化累計額		13,798,748,272
	繰延収益合計		7,390,680,200
	負債合計		7,910,880,543

資 本 の 部

6	資 本 金		15,739,902,749
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ受贈財産評価額	608,795,078	
	ロ寄 附 金	469,617	
	ハその他資本剰余金	215,962,000	
	資本剰余金合計		825,226,695
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ減 債 積 立 金	197,672,216	
	ロ建設改良積立金	1,126,135,676	
	ハ当年度未処分利益剰余金	700,452,116	
	利益剰余金合計		2,024,260,008
	剰 余 金 合 計		2,849,486,703
	資 本 合 計		18,589,389,452
	負 債 資 本 合 計		26,500,269,995

令和8年度 三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
水道事業収益				3,000,697	2,930,213	70,484	
営業収益				2,256,928	2,450,566	△ 193,638	
給水収益				2,168,840	2,400,217	△ 231,377	
水道料金				2,168,840	2,400,217	△ 231,377	水道料金
受託工事収益				2	2	0	
新設工事 新収				1	1	0	
受託工事 受収				1	1	0	
その他営業収益				88,086	50,347	37,739	
材売却料 料益				1	1	0	
手数料				2,950	4,304	△ 1,354	設計審査手数料、検査手数料、指定給水装置工事事業者指定手数料等
他会計 負担金				2,100	1,600	500	消火栓の修繕に係る一般会計負担金
雑収益				83,035	44,442	38,593	下水道使用料徴収事務委託料、広報誌作成関連費用等下水道事業負担分
営業外収益				743,766	479,644	264,122	
受取利息及び配当 金				80,976	73,001	7,975	
預金利息				1	1	0	
有価証券 利息				80,973	72,998	7,975	有価証券の受取利息
投資有価証券 償還益				1	1	0	
他会計貸付 金利息				1	1	0	他会計への短期資金貸付時の受取利息
他会計補助金				253,604	1,240	252,364	
一般会計 補助金				253,604	1,240	252,364	水道基本料金免除事業及び地方公営企業職員に係る児童手当に対する一般会計補助金
長期前受金戻入				403,454	402,113	1,341	
有形固定資産 長期前受金戻入				400,424	402,112	△ 1,688	有形固定資産の減価償却費に対する長期前受金戻入
無形固定資産 長期前受金戻入				3,030	1	3,029	無形固定資産の減価償却費に対する長期前受金戻入

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
		雑収益	5,731	3,289	2,442	
		不 用 品 売 却 収 益	2,902	1,400	1,502	廃棄メーターの売却
		有 価 証 券 売 却 収 益	1	1	0	
		そ の 他 雑 収 益	2,828	1,888	940	メーター改造差益等
		消費税及び地方消 費税還付金	1	1	0	
		消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	
		特別利益	3	3	0	
		固定資産売却益	1	1	0	
		固 定 資 産 売 却 収 益	1	1	0	
		過年度損益修正益	1	1	0	
		過 年 度 損 益 修 正 収 益	1	1	0	
		その他特別利益	1	1	0	
		そ の 他 特 別 利 益	1	1	0	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
			水道事業費用	2,898,580	2,806,950	91,630	
			営業費用	2,786,033	2,694,098	91,935	
			原水及び浄水費	1,557,841	1,568,142	△ 10,301	
			給料	49,902	48,423	1,479	職員給与費(12人分) 153,100
			手当	33,594	31,760	1,834	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
			賞与等引当金繰入額	11,272	9,680	1,592	賞与等引当金として計上するための繰入額
			報酬	29,399	29,725	△ 326	会計年度任用職員に対する報酬
			法定福利費	28,933	27,113	1,820	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等
			旅費	2,114	1,718	396	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償
			被服費	878	686	192	職員作業服購入費
			備品費	3,163	2,882	281	水質検査試薬・器具、事務用消耗品等
			燃料費	866	860	6	ガソリン代等
			光熱水費	1,065	1,237	△ 172	電気、LPガス代
			印刷製本費	293	557	△ 264	文書、図面、帳票等の印刷費
			通信運搬費	8,075	9,115	△ 1,040	通信費(電話代、テレメーター回線代、インターネット回線代、携帯電話代)
			委託料	69,844	70,351	△ 507	汚泥処理業務、水質検査業務、計装設備保守点検、活性炭入替業務等委託料
			手数料	794	546	248	臨時水質検査手数料等
			賃借料	8	9	△ 1	電柱賃借料
			修繕費	13,191	13,099	92	計装機器、水質機器等修繕費
			動力費	47,283	46,763	520	浄水場、取水場ポンプ動力費等
			薬品費	22,459	18,887	3,572	薬品費(次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム、苛性ソーダ等)
			材料費	565	565	0	浄水場等の維持修繕に要する諸材料費
			補償金	1	1	0	
			負担金	645	20,645	△ 20,000	関係団体、職員福利厚生事業に係る負担金
			受水費	1,233,311	1,233,311	0	兵庫県から供給を受ける受水費
			雑費	186	209	△ 23	下水道使用料(古城浄水場、下山取水場他)

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
		配水及び給水費	303,061	247,992	55,069	
		給料	20,938	20,092	846	職員給与費(4人分) 51,850
		手当	13,973	13,045	928	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
		賞与等引当金繰入額	3,497	3,180	317	賞与等引当金として計上するための繰入額
		報酬	3,336	3,135	201	会計年度任用職員に対する報酬
		法定福利費	10,106	9,877	229	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等
		旅費	314	336	△ 22	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償
		被服費	316	365	△ 49	職員作業服購入費
		備用品費	550	614	△ 64	事務用消耗品費
		燃料費	187	278	△ 91	ガソリン代
		光熱水費	1,248	1,330	△ 82	配水池、加圧所、給水加圧所の電気代
		印刷製本費	162	162	0	給水申込書等の印刷製本代
		委託料	121,534	85,888	35,646	メーター取替業務、開閉栓業務、給水装置工事申請支援業務委託料等
		手数料	1,050	1,050	0	害虫等駆除費、倒木処理費
		賃借料	401	402	△ 1	土地賃借料
		修繕費	91,133	71,829	19,304	漏水修繕費、メーター出庫修繕費等
		路面復旧費	7,500	7,500	0	漏水修理等による道路の舗装復旧費
		動力費	25,738	27,816	△ 2,078	配水池、加圧所ポンプ動力費等
		材料費	900	900	0	配水池等の維持及び作業に要する諸材料費(流量調整器、仕切弁蓋等)
		補償金	1	1	0	
		負担金	177	192	△ 15	指定給水装置工事事業者講習会負担金、職員福利厚生事業に係る負担金
		総係費	225,325	174,717	50,608	
		給料	34,582	27,043	7,539	職員給与費(7人分) 79,512
		手当	21,158	16,549	4,609	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
		賞与等引当金繰入額	7,009	5,160	1,849	賞与等引当金として計上するための繰入額
		報酬	1	1	0	

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
		法定福利費	16,762	12,275	4,487	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料等
		旅 費	949	960	△ 11	職員出張旅費
		被 服 費	185	177	8	職員作業服購入費
		備 消 品 費	1,643	1,753	△ 110	電算関係消耗品費、事務用消耗品等
		光 熱 水 費	559	559	0	庁舎電気代
		印 刷 製 本 費	2,080	2,229	△ 149	水道料金に係る帳票・封筒の印刷費等
		通 信 運 搬 費	2,350	2,338	12	郵便代、電信電話料等
		委 託 料	116,313	89,643	26,670	水道料金徴収等業務委託料等
		手 数 料	12,912	7,496	5,416	コンビニ収納代行手数料、出納取扱金融機 関事務手数料等
		賃 借 料	3,064	2,794	270	庁舎賃借料、財務会計システム使用料等
		修 繕 費	150	150	0	事務機器修繕費等
		補 償 金	1	1	0	
		食 糧 費	10	10	0	お茶代
		交 際 費	1	1	0	
		会 費 負 担 金	2,523	1,899	624	関係団体(日本水道協会他)会費、職員福 利厚生事業に係る負担金等
		保 険 料	2,583	2,662	△ 79	事業用財産に対する損害保険料等
		補 助 金	1	1	0	
		公 課 費	77	237	△ 160	自動車重量税
		報 償 費	104	112	△ 8	メンタルヘルス診察代等
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	308	667	△ 359	未収給水収益に対する貸倒引当金繰入額
		減価償却費	654,008	652,966	1,042	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	648,498	647,456	1,042	有形固定資産の減価償却費
		無形固定資産 減 価 償 却 費	5,510	5,510	0	無形固定資産の減価償却費
		資産減耗費	42,340	47,147	△ 4,807	
		固 定 資 産 除 却 費	42,339	47,146	△ 4,807	有形固定資産の除却費
		た な 卸 資 産 減 耗 費	1	1	0	
		その他営業費用	3,458	3,134	324	
		雑 支 出	3,458	3,134	324	過年度漏水減免による還付金等

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
	営業外費用		83,651	84,376	△ 725	
		支払利息及び企業債取扱諸費	3,650	4,375	△ 725	企業債償還利息
		企業債利息	3,649	4,374	△ 725	
		リース債務支払利息	1	1	0	
		消費税及び地方消費税	80,000	80,000	0	消費税及び地方消費税納付金
		消費税及び地方消費税	80,000	80,000	0	
		雑支出	1	1	0	
		その他雑支出	1	1	0	
	特別損失		18,896	18,476	420	
		固定資産売却損	17,495	17,075	420	投資有価証券の売却に伴う損失等
		固定資産売却損	17,495	17,075	420	
		過年度損益修正損	1,400	1,400	0	過年度水道料金減免調定損等
		過年度損益修正損	1,400	1,400	0	
		その他特別損失	1	1	0	
		その他特別損失	1	1	0	
	予備費		10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項 目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
資本的収入		1,222,500	1,226,199	△ 3,699	
企業債		1	1	0	
企業債		1	1	0	
企 業 債		1	1	0	
出資金		1	1	0	
出資金		1	1	0	
出 資 金		1	1	0	
固定資産売却代金		1,027,498	1,027,078	420	
有形固定資産売却代金		3	3	0	
土 地 売 却 代 金		2	2	0	
車 両 運 搬 具 売 却 代 金		1	1	0	
投資有価証券売却収入		1,027,495	1,027,075	420	
投資有価証券売却収入		1,027,495	1,027,075	420	投資有価証券の償還及び売却額
工事分担金		40,000	40,000	0	
工事分担金		40,000	40,000	0	
工 事 分 担 金		40,000	40,000	0	拡張区域内における給水工事に係る分担金
一般会計負担金		4,200	4,700	△ 500	
一般会計負担金		4,200	4,700	△ 500	
一 般 会 計 負 担 金		4,200	4,700	△ 500	消火栓の新設に係る一般会計負担金
新設加入分担金		54,626	54,650	△ 24	
水道事業加入分担金		54,626	54,650	△ 24	
水 道 事 業 加 入 分 担 金		54,626	54,650	△ 24	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
基金繰入金		91,490	94,650	△ 3,160	
基金繰入金		91,490	94,650	△ 3,160	
基 金 繰 入 金		91,490	94,650	△ 3,160	建設改良基金繰入金

(単位:千円)

款	項	目	節	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較	備	考
			貸付金返還金				4,684				5,119		△ 435		
			貸付金元金返還金				4,684				5,119		△ 435		
			貸付金元金返還金				4,684				5,119		△ 435		工事分担金に対する資金融資預託金の返還金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
資本的支出				1,934,463	1,739,752	194,711	
建設改良費				794,029	593,065	200,964	
事務費				42,464	41,748	716	
			給料	15,333	15,333	0	職員給与費(3人分) 39,695
			手当	16,193	12,987	3,206	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
			賞与等引当金繰入額	0	3,058	△ 3,058	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	8,169	7,490	679	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料等
			旅費	106	139	△ 33	職員出張旅費
			備用品費	1,888	1,890	△ 2	事務用消耗品費
			燃料費	68	87	△ 19	ガソリン代
			印刷製本費	605	660	△ 55	図面等の印刷費
			通信運搬費	1	1	0	
			委託料	50	52	△ 2	職員の健康診断費
			手数料	1	1	0	
			補償金	1	1	0	
			負担金	47	47	0	職員福利厚生事業に係る負担金
			食糧費	1	1	0	
			公有財産購入費	1	1	0	
水道事業改良工事費				699,167	456,512	242,655	施設更新工事等
			備用品費	1	1	0	
			印刷製本費	1	1	0	
			委託料	132,321	31,801	100,520	管路更新・耐震化工事詳細設計業務、道路整備等支障移設工事詳細設計業務等
			負担金	1	51,700	△ 51,699	
			工事請負費	566,843	373,009	193,834	あかしあ台配水池防水塗装工事、古城浄水場他テレメータデジタル化工事等
水道事業拡張工事費				1	1	0	
			工事請負費	1	1	0	
広域化促進事業費				48,302	83,002	△ 34,700	広域化促進地域上水道施設整備事業
			委託料	1	1	0	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			工事請負費	48,300	83,000	△ 34,700	給水管布設工事(小野・乙原・大川瀬他) 舗装工事(下青野・小野)他
			公有財産 購入費	1	1	0	
			受託工事費	2	2	0	
			委託料	1	1	0	
			工事請負費	1	1	0	
			固定資産購入費	4,093	11,800	△ 7,707	
			機械及び装置 購入費	2,335	2,335	0	新設量水器出庫に伴う購入 φ13～φ150mm 386個
			車両運搬具 購入費	0	3,818	△ 3,818	
			工具、器具及び 備品購入費	1,757	5,646	△ 3,889	給水タンク、検査用顕微鏡等
			リース債務 支払額	1	1	0	
			投資その他の資産	1,091,491	1,094,665	△ 3,174	
			基金	91,490	94,650	△ 3,160	
			基金	91,490	94,650	△ 3,160	建設改良基金造成費
			投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0	
			投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0	投資有価証券購入費
			預託金	1	15	△ 14	
			預託金	1	15	△ 14	
			貸付金	4,684	5,119	△ 435	
			制度融資貸付金	4,684	5,119	△ 435	
			制度融資 貸付金	4,684	5,119	△ 435	工事分担金に対する資金融資預託金
			企業債償還金	34,259	36,903	△ 2,644	
			企業債償還金	34,259	36,903	△ 2,644	
			元金償還金	34,259	36,903	△ 2,644	企業債償還元金
			予備費	10,000	10,000	0	
			予備費	10,000	10,000	0	
			予備費	10,000	10,000	0	

注 記 表

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法による。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 3～6年
 - 器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入し、当該組合に掛金を拠出している。
なお、当該組合における積立金相当額が、当年度末における退職手当の要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与等引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて
当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出のため、賞与等引当金21,078千円を取り崩す。

